

特別企画：「道内新電力会社（特定規模電気事業者、PPS）」の実態調査

道内では2012年以降に新たに7社が設立 ～小売業が8社で最多～

はじめに

東日本大震災後、再生エネルギーの注目度が高まり、「新電力会社（PPS）」事業への新規参入が相次いでいる。特に、2012年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）が開始され、全国的に太陽光発電所が急拡大した背景がある。さらに、来年4月とされる電力小売りの全面自由化を見据えて新規参入を狙う企業が増えており、電力小売り事業の参入に必要な「特定規模電気事業者」への届け出件数が急増している。

帝国データバンク札幌支店は、経済産業省・資源エネルギー庁管轄の「特定規模電気事業者」に登録の654社（4月30日現在）について、自社データベースである企業概要ファイル「COSMOS2」（146万社収録）などをもとに都道府県別に集計、このうち道内に本社を置く29社について、設立時期、業種別、年売上高別、上場区分別に集計・分析を行った。

調査結果（要旨）

1. 4月30日時点で経済産業省に届け出がある「新電力会社（特定規模電気事業者、PPS）」は全国で654社。本社所在地を都道府県別に見ると、「東京都」（219社、構成比33.5%）が最多。北海道は29社（4.4%）で5位だった。
2. 東日本大震災や「固定価格買取制度」（FIT）によって新規参入企業が近年増加。道内29社の設立時期を見ると、2010年までに設立された企業が22社で全体の75.9%を占めた。また、2012年に施行された「固定価格買取制度」を見据え、2012年～2014年の間に7社が設立されている。
3. 道内29社の業種別では「小売業」（8社、構成比27.6%）がトップ。次いで「卸売業」（7社、同24.1%）、「建設業」（5社、同17.2%）と続いた。
4. 道内29社の年売上高別では「5000万円未満」が4社（構成比13.8%）で最多。
5. 道内29社の上場区分を見ると、未上場会社が28社（構成比96.6%）を数えた。

1. 都道府県別 ～東京都が最多、北海道は5位

4月30日時点で経済産業省に届け出がある「新電力会社（特定規模電気事業者、P P S）」は654社。これらの本社所在地を都道府県別に見ると、「東京都」（219社、構成比33.5%）が最多となった。

2位は「愛知県」で44社（構成比6.7%）。3位は「大阪府」で42社（同6.4%）、4位は「福岡県」で32社（同4.9%）、「北海道」は29社（4.4%）で5位だった。全国的に参入が広がっており、新電力会社は「宮城県」「島根県」を除く45都道府県にある。

なお、昨年4月25日時点で「特定規模電気事業者」への登録社数は206社となっていたが、その後の約1年間で3倍に急増していることが判明した。

（エア・ウォーター（株）は登記面住所は北海道だが、実質本店は大阪のため北海道の社数からは除いた）。

社数上位10都道府県

順位	都道府県	社数	構成比 (%)
1	東京都	219	33.5
2	愛知県	44	6.7
3	大阪府	42	6.4
4	福岡県	32	4.9
5	北海道	29	4.4
6	千葉県	20	3.1
7	兵庫県	18	2.8
8	鹿児島県	16	2.4
9	群馬県	15	2.3
9	神奈川県	15	2.3

2. 設立時期 2012年～2014年が7件、固定価格買取制度で参入増加

道内で設立された29社の設立時期を見ると、2010年までに設立された企業が22社となり、全体の75.9%を占めた。

東日本大震災を契機に、再生可能エネルギーの導入機運が高まり、新規参入が増加。2012年7月に施行された「固定価格買取制度」（F I T）によって太陽光発電事業の市場が拡大し、2012年～2014年の間に7社が設立された。

また、全国では、来年4月に控えた電力小売りの全面自由化に向けて参入企業が増加しており、2015年1月～4月で28社が設立されたが、北海道は0社だった。

設立時期	社数	構成比 (%)
2010年まで	22	75.9
2011年	0	0.0
2012年	1	3.4
2013年	2	6.9
2014年	4	13.8
2015年	0	0.0
合計	29	100.0

3. 業種別 ～小売業が26.7%でトップ～

道内の29社を業種別に見ると、「小売業」（8社、構成比26.7%）がトップ。次いで、「卸売業」（7社、24.1%）、「建設業」（5社、17.2%）が続いた。

以下、「その他」（4社、13.8%）、「不動産業」が2社（6.9%）、「製造業」「サービス業」が各1社（3.4%）となっている。

業種	社数	構成比 (%)
建設業	5	17.2
製造業	1	3.4
卸売業	7	24.1
小売業	8	27.6
運輸・通信業	0	0.0
サービス業	1	3.4
不動産業	2	6.9
その他	4	13.8
不明	1	3.4
合計	29	100.0

4. 年売上高別

29社を年売上高別に見ると、「5000万円未満」が4社（構成比13.8%）でトップとなった。次いで「5000万円以上1億円未満」「1億円以上5億円未満」「5億円以上10億円未満」「100億円以上」が各3社（10.3%）で続いた。

一方、設立から日が浅く営業実績がないケースや事業実態が判然としない「未詳」は8社となり全体の27.6%を占めた。

年売上高	社数	構成比 (%)
5000万円未満	4	13.8
5000万円以上1億円未満	3	10.3
1億円以上5億円未満	3	10.3
5億円以上10億円未満	3	10.3
10億円以上30億円未満	2	6.9
30億円以上50億円未満	2	6.9
50億円以上100億円未満	1	3.4
100億円以上	3	10.3
未詳	8	27.6
合計	29	100.0

5. 上場区分別 ～未上場企業が28社～

29社の上場区分を見ると、未上場企業が28社（構成比96.6%）を数えた。これに対し、上場企業は1社（同3.4%）となっている。

上場区分	社数	構成比 (%)
未上場	28	96.6
上場	1	3.4
合計	29	100.0

【参考データ】2015年の届け出状況

特定規模電気事業者に登録された企業は全国で663社となっている（5月21日時点）。特に3月の年度末に届け出た企業数は74社と急増したが、4月以降は1ケタ台で推移している。

2015年の特定規模電気事業者届け出状況

	月別届け出件数	累計社数
1月	—	526
2月	51	577
3月	74	651
4月	3	654
5月21日時点	9	663

※資源エネルギー庁へのヒアリングで判明

6. 今後の見通し

現行制度では、経済産業省・資源エネルギー庁に「特定規模電気事業者」の届け出をすることで、「新電力会社（特定規模電気事業者、PPS）」として参入できるため、2015年4月30日時点の新電力会社数は、前年比3倍となる654社まで急増した。しかし、登録社数が増加した一方で、2015年3月時点で「特定規模電気事業者」として電力販売実績がある企業は71社にとどまっております（資源エネルギー庁調べ）、届け出を行った企業の大半は登録したものの新電力会社として稼働していないことが伺える。

さらに、来年4月とされる電力小売り事業の全面自由化が施行されると同時に「特定規模電気事業者」への届け出制度が廃止され、「小売電気事業者」の登録がないと電気小売り事業へ参入できなくなる。これまでは、簡単な届け出をすれば新電力会社としての資格を得られたが、今後「小売電気事業者」となるには、経済産業省に小売りの計画を提出し、電力の供給量の確保などの要件を満たした企業のみが登録可能なライセンス制が導入される見通しとなっており、新電力事業への参入障壁が高くなる。

今後は、2015年後半より「小売電気事業者」への事前登録が開始される見込みとなっており、「特定規模電気事業者」から「小売電気事業者」登録にシフトする流れが進みそうだ。このため、来年の電力小売り全面自由化の一方で、新電力会社としてのライセンスを獲得できない企業の淘汰が始まる可能性がある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 札幌支店 担当：柳澤、篠塚、楠山
TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。